

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日



上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	69,101	6.8	5,010	25.5	4,187	24.0
16年 3月期	64,726	8.5	3,992	72.0	3,377	122.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,279	152.9	14.51	14.51	5.7	4.1	6.1
16年 3月期	901	195.2	5.58	-	2.3	3.3	5.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 157,098,926 株 16年 3月期 161,418,222 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	99,845	40,551	40.6	260.80
16年 3月期	103,068	38,883	37.7	243.93

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 155,490,715 株 16年 3月期 159,400,227 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,397	868	5,829	989
16年 3月期	5,254	3,083	11,597	1,543

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,700	1,450	950
通期	69,500	4,400	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 28 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他（繊維索・網、石油製品等）の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製網スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製網(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東網ワイヤロープ東日本、(株)東網ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

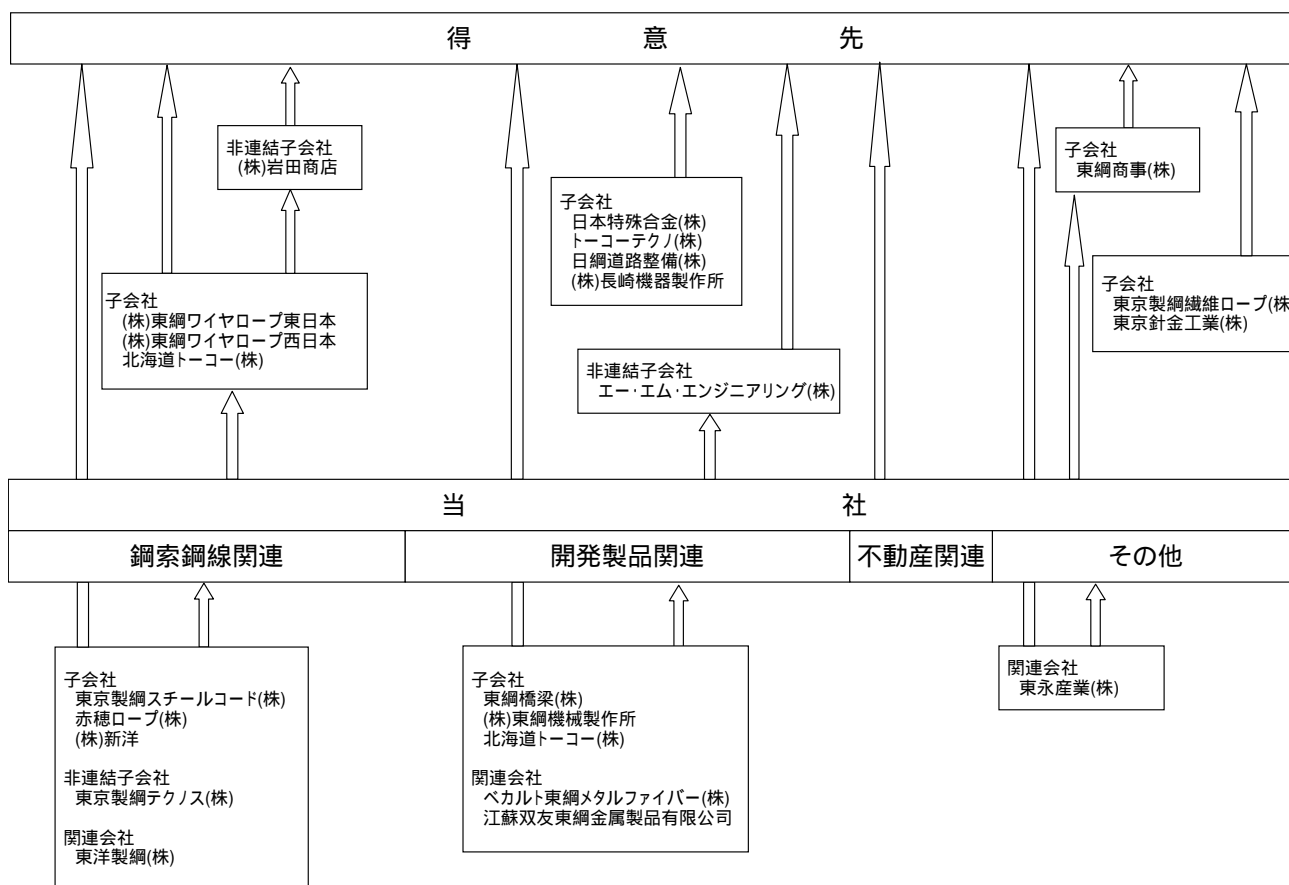
開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東網橋梁(株)、(株)東網機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東網メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製網繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東網商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社 東新鋼業(株)は、平成16年5月に清算結了いたしました。

2 非連結子会社 (株)精機製作所は、平成16年10月に、子会社 (株)長崎機器製作所が吸収合併しております。

3 当社グループの流通再編に伴い、平成16年10月1日付けで子会社 (株)東網ワイヤロープ東日本を新設し、子会社 (株)内外岩田が(株)東網ワイヤロープ西日本に社名変更しております。また、北海道トーコー(株)を連結の範囲に含めております。

4 海外への経営資源投入を目的とし、平成17年4月1日付けで東京製網海外事業投資(株)を新設しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、各期の業績、財務状況等を総合的に考慮し決定することとしております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、当連結会計年度からの3年間で当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

①成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

②差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

③主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

④海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

⑤ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

⑥製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

⑦資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

⑧企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風

土の創造を目指します。

「ネクスト771」の成果と実行状況

「ネクスト771」の業績目標と進捗率は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	改善額	進捗率	平成19年3月期
売上高	647	691	44	83.0%	700
経常利益 (売上高経常利益率)	34 (5.2%)	42 (6.1%)	8	53.3%	49 (7.0%)
総資産	1,030	998	32	32.0%	930

金額単位；億円

なお、売上高の進捗率は、当初目標に含まれていなかった価格改定による売上増を除くと51%であります。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

- ①成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販
 - 1) ソーラー発電システムの需要拡大を受けて、ソーワイヤが増加しており増産のための設備対策を実施いたしました。また、子会社で製造販売しているワイヤソーも新商品の投入効果もあり売上を伸ばしております。
 - 2) 道路安全施設の差別化商品が性能を評価され、大量受注に結びついております。
 - 3) 景観重視材料のタフコート（特殊塗装）製品について生産体制の増強を実行中であります。
 - 4) スイスのファツツアー社との提携で、日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売を開始いたしました。
 - 5) 新商品の開発・拡販を加速するため、鋼索鋼線事業部に市場技術部を設置いたしました。
- ②主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新
 - 1) ワイヤロープの流通再編に着手し、流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等を実行いたしました。
 - 2) 鋼索鋼線統合システムの開発を進めており、平成18年4月全面稼働に向け、実績把握システム・生産計画システム・受注出荷システム等を順次立上げ予定であります。
 - 3) 販売支援ソフトを導入し、営業方式の改善による営業力の強化を進めております。
- ③海外事業の展開
 - 1) スチールコードの海外事業について、中国パートナーとの合弁事業を検討してまいりましたが、基本合意に達せず、このほど線材供給先である新日本製鐵(株)等との独資形態による中国・常州市での事業推進を決定し、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。
 - 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は順調に製造を開始し、既に相当量の受注残を抱えていることから、今般生産能力を倍増する投資を決定し拡張工事を進めております。
- ④製造コストの削減
 - 1) 泉佐野工場の集約・土浦工場の設備近代化・東京製綱スチールコード(株)の合理化等の設備立上げが完了し、その後の安定稼働によって、Vプラン施策のコスト切下げ効果がフルに発揮されております。
 - 2) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を実行中であります。
 - 3) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。
- ⑤資産・有利子負債の圧縮
 - 1) 今期は、道路安全施設の大量受注を含む売上増による売掛債権の増加があったものの、土地等固定資産の圧縮・繰延税金資産の圧縮等によって、総資産・有利子負債の圧縮とも「ネクスト771」目標の3分の1の進捗となっております。

2) たな卸資産は微減ながら売上増もあり回転率は前期末7.4回転から8.1回転に改善しております。

⑥企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を展開中であります。
- 2) 委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。
- 3) 能力開発・技能向上とリンクさせた人事評価・処遇を重視した総合人事システムの構築を進めております。
- 4) 業績に連動した賞与、当社グループの役職員が企業価値の向上について株主と目的の共有を図ることを狙いとしたストックオプション制度を導入しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であり、経営トップに対する独立性を保持しつつ、監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

③内部統制システムの整備の状況

基本的な法令遵守等内部統制機能としては、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動する事の重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

なお、会計監査人もリスク・アプローチによる監査を実施する過程で、内部統制の整備運用状況を検討しております。

④リスク管理体制の整備の状況

リスク回避、予防のためには、多方面からの意見・助言が有効でありますので、経営上の重要事項については経営会議で、その余の案件についても連絡会等の場において執行役員が幅広く議論する事に努めております。

特に、海外投資案件等重要課題の決定に際しましては、事業遂行上のリスクを多面的に予見・想定し、前広に対応策を講じております。

また、監査役監査においても「各事業部のリスク管理基準の整備状況」を主要監査事項に掲げております。

⑤内部監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、管理本部内に監査チームを編成し、各組織が社則に従って適正かつ効率的に運営されているかについて監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園マリおよび坂田純孝の2名であり、新日本監

査法人に所属しております。両氏の継続関与年数はそれぞれ15年および1年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他1名であります。

⑥役員報酬の内容

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	10名	122百万円	1名	7百万円
監査役	5名	28百万円	1名	2百万円

- (注) 1. 百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(33百万円)は含んでおりません。

⑦監査報酬の内容

項 目	支払額
①当社及び当社の子会社が支払うべき報酬等の合計額	28百万円
②①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	28百万円
③②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22百万円

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて好調に推移しましたが、下期に入り円高が進んだこともあり、国内経済を牽引している輸出が弱含みとなっていること、原油価格や素材価格が引続き高い水準で推移していること、公共投資が引続き低迷していること等から、先行き感としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにとりましても、主要原料である線材をはじめとする原燃料の高騰は、自社のコスト引下げ等の努力をもって吸収し得る範囲をはるかに越え、加えて公共事業の縮減や、鋼索の国内市場において低廉な輸入品が依然拡大するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「ネクスト771」を策定し、新たな目標に向かって活動を開始しました。

その第1年目の当連結会計年度においては、原燃料高騰の影響を吸収すべく需要家のご理解を得て実施した製品価格の改定、Vプラン設備の安定稼働等によるコストの切下げ、ソーワイヤ等高付加価値製品の拡販等によって、2006年の目標達成に向け着実に業績の改善を図ることができました。

また、鋼索の販売体制の再編、中国での橋梁用ケーブル合弁事業等「ネクスト771」の重要課題についても、確実に施策の具体化を図り成果も徐々に現れつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は691億1百万円と前連結会計年度に比し6.8%増加し、経常利益は24.0%増の41億8千7百万円を計上いたしました。これに投資有価証券売却益4億6千2百万円等の特別利益5億4百万円と土地売却損9億8千8百万円等の特別損失11億6千万円を計上した結果、当期純利益は22億7千9百万円となりました。

②セグメント別の業績概況

(鋼索鋼線関連事業)

一般ワイヤロープは、国内市場規模が微減となり海外製品の流入が続く中、当社グループもその影響を避けられませんでした。輸出に傾注した結果、全体的な販売量はほぼ横ばいとなりました。また、原料素材の値上がり分は製品価格の改定により吸収するとともに、工場において製造原価の低減を図った結果、売上高・利益とも相当の改善をみることもできました。ワイヤ製品は、コンクリート補強用鋼線や海底ケーブル需要の増加により売上高・利益とも前年を上回りましたが、素材の値上がりに対応する価格改定については目標に達しませんでした。タイヤ用スチ

ールコードについては、北米を中心とする自動車需要の伸びに支えられて堅調に推移しており、一方でシリコンウエハー切断用ソーワイヤも、ソーラー発電システムの需要拡大に連れて着実に増加しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は363億3千1百万円と対前年比5.6%の増収となりました。

(開発製品関連事業)

公共事業縮減・鋼材価格の上昇等厳しい環境が続く中で、道路関連施設の一部が活況を呈したこと、女神大橋等の橋梁物件において資材調達や輸送コストの合理化に努めたこと等が奏効し、当期の収益に大きく貢献いたしました。関連事業においては、産業機械は新型ワイヤソーの投入と自動車関連機械の受注が堅調で、超硬合金も自動車向け加工製品の受注が好調に推移し、売上高・利益とも増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は232億6千7百万円と対前年比8.0%の増収となりました。

(不動産関連事業)

前連結会計年度中に、神奈川県川崎市幸区の信託物件を売却いたしましたため、当セグメントの売上高は12億9千2百万円と対前年比1.3%の減収となりました。

(その他の関連事業)

繊維製品は、公共予算の削減による開発加工品等の売上減少と、利益面では原材料価格アップの製品価格への転嫁が遅れたことから減益となりました。石油製品は原油・LPGの国際価格上昇の影響を産業用燃料製品へ価格転嫁した結果売上高は増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は82億1千万円と対前年比10.1%の増収となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し、9億8千9百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億3千1百万円に直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費を加え、売上債権の増加等を差引いた結果、43億9千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地や投資有価証券の売却により、8億6千8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び自己株式の取得により、58億2千9百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率(%)	40.6	37.7	32.6	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	26.9	9.2	10.3
債務償還年数(年)	5.6	5.7	12.2	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	8.1	3.5	3.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原燃料の高騰や公共投資の縮減等依然厳しい状況が続くと思われ、グローバルマーケットでの競合者との競争も更に熾烈になることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、2年目に入る「ネクスト771」を確実に前進させ、全事業の自立化と競争力の一層の強化を図ってまいります。即ち、引続き地道なコスト切下げを継続することはもとより、海外事業展開の第二弾としてこの度着手するスチールコード事業の中国への展開を確実に立上げ、差別化商品・高付加価値商品を開発・拡販するなど今後の成長につながる施策を具体化し実行してまいります。そのためには、現在進めている鋼索の流通再編・販売と製造の統合システムの構築・生産品種統合等によって納期短縮等非価格競争力を高めるなど経営ソフト面の革新を図るとともに、「ネクスト771」の実行を支える施策として、社員のやる気と力を引き出すための企業風土改革・技術技能の育成・人事システムの刷新等に取組んでまいります。

また、「ネクスト771」が当社の10年後を見据えた長期ビジョンの第一ステップとしての位置付けにあることから、将来の更なる飛躍への基礎づくりを行うために、技術開発を計画的・重点的に進めるとともに、これまでに蓄積してきた知的財産を活用して新たな成長のためのビジネスモデルを構築してまいります。

以上の取り組みにより、平成17年度通期の業績は、売上高は695億円(前年度比0.6%増)、経常利益は44億円(前年度比5.1%増)、当期純利益は24億円(前年度比5.3%増)となる見込みであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	1,028		1,590		△562
受取手形及び売掛金	21,360		18,451		2,908
たな卸資産	8,523		8,692		△169
繰延税金資産	1,681		1,790		△108
そ の 他	2,609		2,238		370
貸倒引当金	△152		△152		—
流動資産合計	35,051	35.1	32,610	31.6	2,440
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,299		8,731		△432
機械装置及び運搬具	14,076		15,007		△931
土 地	20,233		22,512		△2,278
信託固定資産	9,634		9,933		△299
建設仮勘定	300		248		52
そ の 他	375		348		26
計	52,921	(53.0)	56,783	(55.1)	△3,862
無形固定資産	326	(0.3)	166	(0.2)	159
投資その他の資産					
投資有価証券	5,311		5,863		△552
繰延税金資産	4,403		5,885		△1,481
そ の 他	2,112		3,977		△1,864
貸倒引当金	△281		△2,218		1,937
計	11,546	(11.6)	13,507	(13.1)	△1,961
固定資産合計	64,793	64.9	70,458	68.4	△5,664
資 産 合 計	99,845	100	103,068	100	△3,223

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	11,845		10,745		1,100
短期借入金	16,941		22,462		△5,521
信託短期借入金	120		120		—
未払費用	1,816		2,087		△270
賞与引当金	1,051		852		198
その他	1,579		1,847		△268
流動負債合計	33,354	33.4	38,115	37.0	△4,761
II 固定負債					
長期借入金	7,291		6,739		551
信託長期借入金	470		590		△120
繰延税金負債	136		108		27
再評価に係る繰延税金負債	7,350		8,161		△811
退職給付引当金	2,328		2,183		145
信託長期預り金	6,188		6,029		159
長期前受賃料	1,312		1,471		△159
連結調整勘定	56		50		6
その他	396		385		11
固定負債合計	25,529	25.6	25,718	25.0	△189
負債合計	58,883	59.0	63,834	62.0	△4,950
少数株主持分					
少数株主持分	410	0.4	351	0.3	59
資本の部					
I 資本金					
資本金	15,074	15.1	15,074	14.6	—
II 資本剰余金					
資本剰余金	8,457	8.5	8,447	8.2	9
III 利益剰余金					
利益剰余金	5,008	5.0	1,534	1.5	3,473
IV 土地再評価差額金					
土地再評価差額金	11,764	11.8	12,949	12.6	△1,185
V その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	1,341	1.3	1,261	1.2	79
VI 自己株式					
自己株式	△1,093	△1.1	△384	△0.4	△709
資本合計	40,551	40.6	38,883	37.7	1,668
負債、少数株主持分及び資本合計	99,845	100	103,068	100	△3,223

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		
I 売 上 高	69,101	100	64,726	100	4,375	6.8
II 売 上 原 価	55,106	79.7	52,061	80.4	3,045	
売上総利益	13,995	20.3	12,665	19.6	1,330	
III 販売費及び一般管理費	8,984	13.0	8,672	13.4	311	
営業利益	5,010	7.3	3,992	6.2	1,018	25.5
IV 営業外収益	508	0.7	529	0.8	△20	
受取利息	28		29		△1	
受取配当金	149		150		0	
雑収入	330		349		△18	
V 営業外費用	1,331	1.9	1,143	1.8	187	
支払利息	576		672		△96	
雑損失	755		471		284	
経常利益	4,187	6.1	3,377	5.2	809	24.0
VI 特別利益	504	0.7	1,099	1.7	△595	
固定資産売却益	—		300		△300	
投資有価証券売却益	462		545		△82	
貸倒引当金戻入額	—		73		△73	
償却債権取立益	41		—		41	
補助金収入	—		180		△180	
VII 特別損失	1,160	1.7	2,724	4.2	△1,563	
役員退任慰労金	17		36		△18	
構造改善費用	—		2,069		△2,069	
土地売却損	988		—		988	
信託固定資産売却損	—		201		△201	
投資有価証券評価損	—		31		△31	
ゴルフ会員権評価損	43		—		43	
関係会社株式評価損	29		—		29	
たな卸資産評価損	—		236		△236	
製品補償関連損失	—		72		△72	
貸倒損失	—		55		△55	
貸倒引当金繰入額	—		21		△21	
関係会社貸倒引当金繰入額	81		—		81	
税金等調整前当期純利益	3,531	5.1	1,753	2.7	1,778	101.4
法人税、住民税及び事業税	363		373		△9	
法人税等調整額	763		429		334	
少数株主利益	△124		△48		△75	
当期純利益	2,279	3.3	901	1.4	1,378	152.9

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	8,447	8,447	—
資本準備金期首残高	8,447	8,447	—
II 資本剰余金増加高	9	—	9
自己株式処分差益	9	—	9
III 資本剰余金期末残高	8,457	8,447	9
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	1,534	151	1,383
連結剰余金期首残高	1,534	151	1,383
II 利益剰余金増加高	3,473	1,905	1,568
当期純利益	2,279	901	1,378
土地再評価差額金取崩額	1,185	863	321
新規連結に伴う利益剰余金増加額	5	139	△134
非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額	3	—	3
III 利益剰余金減少高	—	521	△521
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	521	△521
IV 利益剰余金期末残高	5,008	1,534	3,473

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	3,531	1,753	1,778
2 減価償却費	2,963	2,960	2
3 退職給付引当金の増減	139	△256	395
4 構造改善費用	—	2,069	△2,069
5 投資有価証券評価損	—	31	△31
6 関係会社株式評価損	29	—	29
7 ゴルフ会員権評価損	43	—	43
8 土地売却損	988	—	988
9 信託固定資産売却損	—	201	△201
10 たな卸資産評価損	—	236	△236
11 製品補償関連損失	—	72	△72
12 貸倒損失	—	55	△50
13 関係会社貸倒引当金繰入額	81	—	81
14 支払利息	576	672	△96
15 受取利息・配当金	△177	△179	1
16 役員退任慰労金	17	36	△18
17 固定資産売却益	—	△300	300
18 投資有価証券売却益	△462	△545	82
19 補助金収入	—	△180	180
20 償却債権取立益	△41	—	△41
21 売上債権の増減	△2,861	2,637	△5,498
22 たな卸資産の増減	177	△593	770
23 仕入債務の増減	980	△822	1,802
24 その他	△719	△977	252
小計	5,265	6,872	△1,607
25 利息及び配当金の受取額	180	179	1
26 構造改善に係る支出	—	△949	949
27 製品補償に係る支出	—	△72	72
28 役員退任慰労金支出	△17	△36	18
29 補助金による収入	—	180	△180
30 利息の支払額	△573	△646	73
31 法人税等の支払額	△457	△273	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	5,254	△856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	△3	△4	1
2 投資有価証券の売却による収入	1,168	2,704	△1,535
3 貸付金の貸付による支出	△133	△170	37
4 貸付金の回収による収入	201	596	△395
5 有形固定資産の取得による支出	△1,374	△2,900	1,526
6 有形固定資産の売却による収入	1,337	2,931	△1,594
7 その他	△326	△73	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	3,083	△2,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△5,063	△7,949	2,885
2 有価証券消費貸借契約による預り金支払高	—	△1,465	1,465
3 長期借入れによる収入	3,500	2,358	1,142
4 長期借入金の返済	△3,526	△4,139	613
5 自己株式取得による支出	△752	△344	△407
6 その他	12	△56	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,829	△11,597	5,768
IV 現金及び現金同等物の増減額	△562	△3,259	2,697
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,543	4,591	△3,047
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	8	211	△203
VII 非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	0	—	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	989	1,543	△554

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,028	1,590	△562
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	△47	7
現金及び現金同等物の期末残高	989	1,543	△554

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下15社で、非連結子会社は東京製綱テクノス(株)以下3社であります。

前連結会計年度に非連結子会社であった北海道トーコー(株)は重要性が高まったことから、当連結会計年度に設立した(株)東綱ワイヤロープ東日本とともに、連結の範囲に含めております。

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割111百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

		当連結会計年度	前連結会計年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額		47,935 百万円	45,949 百万円
2) 受取手形割引高		2,372 百万円	2,370 百万円
3) 担保資産及び担保付債務			
① 担保資産		当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	建物及び構築物	4,926 百万円	5,193 百万円
	機械装置及び運搬具	7,921	8,842
	土地	12,039	12,039
投資その他の資産	投資有価証券	1,889	2,933
計		26,776	29,008
② 担保付債務			
流動負債	短期借入金	67 百万円	196 百万円
固定負債	長期借入金	6,638	9,973
	(内1年以内返済予定額)	(2,947)	(3,334)
	その他	127	137
計		6,833	10,307

4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った会社名 東京製綱株式会社
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,411$ 百万円

再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード株式会社
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 141$ 百万円

(2) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(器具備品等)	(器具備品等)
1) 取得価額相当額	616 百万円	529 百万円
減価償却累計額相当額	366	253
期末残高相当額	249	275
2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	98 百万円	100 百万円
1年超	151	175
合計	249	275
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	113 百万円	116 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計関係に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
・ 繰延税金資産		
①流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	426 百万円	345 百万円
繰越欠損金	1,073	1,314
その他	182	139
小計	1,682	1,800
評価性引当額	△ 0	△ 10
計	1,681	1,790
②固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	824 百万円	751 百万円
土地等に係る未実現利益	153	153
投資有価証券評価損	36	43
繰越欠損金	4,889	6,361
固定資産除却損	23	46
その他	73	543
繰延税金負債（固定）との相殺	△ 964	△ 907
小計	5,036	6,992
評価性引当額	△ 632	△ 1,107
計	4,403	5,885
繰延税金資産合計	6,085	7,675
・ 繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	△ 90 百万円	△ 90 百万円
その他有価証券評価差額	△ 916	△ 860
その他	△ 93	△ 65
繰延税金資産（固定）との相殺	964	907
繰延税金負債合計	△ 136	△ 108
差引 繰延税金資産純額	5,949 百万円	7,566 百万円
再評価に係る繰延税金負債	△ 7,350 百万円	△ 8,161 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64 %	41.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03	3.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.22	△ 0.61
住民税等均等割	1.04	2.07
評価性引当額の減少	△ 13.76	—
税率変更の影響	—	3.67
その他	2.19	△ 5.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.92 %	45.81 %

(5) 有価証券に係る注記

1) 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,494	4,774	2,280
	(2) その他	—	—	—
小計		2,494	4,774	2,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	169	△ 21
	(2) その他	—	—	—
小計		191	169	△ 21
合計		2,685	4,944	2,258

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,123	462	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	298

2) 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,181	5,326	2,145
	(2) その他	—	—	—
小計		3,181	5,326	2,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	137	△ 21
	(2) その他	—	—	—
小計		159	137	△ 21
合計		3,340	5,464	2,123

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,761	552	5

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297

(6) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(7) 退職給付に係る注記

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

① 退職給付債務	△ 15,769 百万円
② 年金資産	7,467
③ 小計 (①+②)	△ 8,302
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,696
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,500
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 638
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,744
⑧ 前払年金費用	584
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 2,328

3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

① 勤務費用	470 百万円
② 利息費用	398
③ 期待運用収益	△ 294
④ 基準変更時差異処理額	269
⑤ 数理計算上差異処理額	573
⑥ 過去勤務債務処理額	△ 61
⑦ 退職給付費用	1,356

4) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結年度から費用処理しております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101	—	69,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	787	—	1,178	2,304	(2,304)	—
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010	—	5,010
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	59,921	17,424	13,420	7,304	98,070	1,774	99,845
減価償却費	2,181	330	335	116	2,963	—	2,963
資本的支出	1,493	179	0	67	1,739	—	1,739

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726	—	64,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	1,027	—	1,066	2,474	(2,474)	—
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	(2,474)	64,726
営業費用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	(2,474)	60,734
営業利益	973	1,990	701	326	3,992	—	3,992
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,753	18,046	13,158	7,299	100,257	2,811	103,068
減価償却費	2,133	356	337	133	2,960	—	2,960
資本的支出	2,927	271	0	63	3,264	—	3,264

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

当連結会計年度 2,889 百万円

前連結会計年度 3,677 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「子会社の設立」

当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次の通りであります。

①経緯及び目的

当社は、中国企業駿馬化繊股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。

その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製網海外事業投資株式会社（平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資）への共同出資を通じて、東京製網海外事業投資株式会社からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することいたしました。なお、平成17年4月28日に江蘇省常州市に設立申請を行い、平成17年中の生産開始に向け既に準備を進めております。

②新会社の概要

名 称： 東京製網（常州）有限公司
代 表 者： 董事長 田端武紘
所 在 地： 中国江蘇省常州市新北区薛家鎮工業園
登録資本金： 60億6500万円
出 資 持 分： 東京製網海外事業投資株式会社の100%出資
生 産 規 模： 年間 18,000トン

東京製網海外事業投資株式会社の概要

（当社、新日本製鐵株式会社、株式会社メタルワンによる共同出資後）

名 称： 東京製網海外事業投資株式会社
代 表 者： 取締役社長 田端武紘
所 在 地： 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
資 本 金： 61億円
出 資 比 率： 東京製網株式会社（52.1%）、新日本製鐵株式会社（39.7%）、株式会社メタルワン（8.2%）
議 決 権 比 率： 東京製網株式会社（73.8%）、新日本製鐵株式会社（14.6%）、株式会社メタルワン（11.6%）

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	40,006	20.7%
開発製品関連事業	19,666	△ 1.7%
その他の関連事業	2,257	30.2%
合計	61,931	12.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	36,527	6.5%	4,126	5.0%
開発製品関連事業	22,986	12.6%	3,291	△ 7.9%
その他の関連事業	8,207	10.1%	278	△ 1.0%
合計	67,721	6.7%	7,696	△ 1.1%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	36,331	5.6%
開発製品関連事業	23,267	8.0%
不動産関連事業	1,292	△ 1.3%
その他の関連事業	8,210	10.1%
合計	69,101	6.8%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。